

5. 参考事例の収集整理

5.1 多様な需要増加策による公共交通の維持・活性化に関連する先進事例調査

バスロケーションシステムの普及、共通乗車券による公共交通の利用促進、観光需要のデマンド交通への取り込み、訪日外国人の公共交通利用促進、バスマップ等によるバス利用促進、コミュニケーション施策によるバス利用促進、各種企画によるバス利用促進、スクールバスの路線バスへの統合、商業施設送迎バス利用者の路線バスへの転換、企業バス利用者の路線バスへの転換に関する事例は次のとおりです。

分類	地域	概要
バスロケーションシステムの普及	北海道 旭川市	バス事業者の協力を得ながら、5ヶ月間の実証実験を行った（平成28年3月末実証実験終了）。実証実験では、システム、車載端末、デジタルサイネージ等は市が負担した。実験終了後はバス会社がリース代を支払っている。
共通乗車券による公共交通の利用促進	秩父地域	西武線発駅から西武秩父駅までの往復乗車券と芦ヶ久保～西武秩父駅間と秩父鉄道（野上・長瀬～三峰口駅）のフリーきっぷをセットにした切符を販売している。
	京都府 京都市	京都市内では、市営バス、市営地下鉄及び京都バスが乗り放題となる共通乗車券を販売している。また、市営バスと京都バスだけが乗り放題となるバス共通乗車券も販売している。
観光需要のデマンド交通への取り込み	北海道 二セコ町	デマンド交通（ワゴン）を運行している。事前登録が不要で、かつ利用者の制限がないため、町民以外の観光客等も利用可能となっている。
	千葉県 君津市	地域の日常生活の足の確保として、病院、商業施設や公共施設を目的地としてデマンドタクシーを登録制で運行している。観光客等来訪者については、事前登録なしで利用が可能で、利用可能な目的地は観光地、宿泊施設等とし、積極的に広報・PRしている。
	神奈川県 相模原市	津久井地域において乗合タクシーを運行している。市民は事前登録制であるが、来訪者は事前登録がなくとも利用可能としている。
訪日外国人の公共交通利用促進	埼玉県	市町村や交通事業者等と連携し、多言語表記の交通マップや案内標識等の作成、無料公衆LANの整備などを行っている。平成29年度は秩父地域で実施している。
バスマップ等によるバス利用促進	川越市	川越市バスマップでは乗換えバス停（鉄道⇄バス、バス⇄バス）を着色し、目立つように表記している。また、地図上にQRコードを表示し、アプリを使って地図上の自分の位置を表示し閲覧できるようにしている。
	秩父地域	西武観光バスが自社路線だけでなく、秩父市・小鹿野町・皆野町の市営・町営バスも含めバス路線図・時刻表、バスの乗り方を冊子で提供している。バスマップは広告掲載料により費用負担を軽減し毎年更新している。

分類	地域	概要
バスマップ等によるバス利用促進	飯能市	「飯能市バスマップ」は市内を運行しているバス路線、鉄道路線全てを掲載した路線図のほか、公共施設や観光施設、バスまちスポットの一覧を掲載している。また、路線バスを利用して市内の観光施設や山登り等にも利用いただくため、ハイキングコースの案内や、路線別のみどころ紹介も掲載している。
	上尾市	上尾市の公共交通総合案内（冊子）では、電車、コミュニティバス、路線バス、タクシーの情報を総合的に掲載している。電車については、市外を含む駅の時刻表や乗る際の留意事項等を掲載しており、タクシーについては利用方法、会社一覧、運賃の説明を掲載している。また、全ての交通機関の問合せ先一覧を掲載している。
	越谷市	越谷市内の鉄道、路線バス、タクシーなどについての問い合わせ先、バス路線、駅前広場における路線バス乗り場・タクシー乗り場の案内、鉄道・路線バス・タクシーの乗り方・降り方などを掲載している「こしがや公共交通ガイドマップ」を作成し、公共交通の利用促進を図っている。 また、ガイドマップに広告を掲載し、広告掲載料を確保することで経費の軽減に努めている。
	吉見町	スマートフォンアプリ「吉見町スムーズ行動コンシェルジュ」を作成し、コミュニティバスと民間路線バスのルート、時刻表、乗車方法等の情報を提供している。同時に紙媒体の交通ガイドも作成し配布している。
	鶴ヶ島市	コミュニティバス「つるバス・つるワゴン」の乗降時間や乗り継ぎなどに不安がある方に対し、専用の時刻表「マイ時刻表」を作成している。 市の担当課に申し込みがあると、概ね1週間で作成し、送付している。
	ふじみ野市	住民からの声に応え、市で運営している市内循環ワゴン「ふじみん号」の時刻表をコース沿いの集合住宅へ掲示している。
	上里町	コミュニティバス「こむぎっち号」のルートや時刻表が分かりにくいという方に対し、利用したいバス停と時刻を記載した専用の時刻表「わたしの時刻表」を作成している。町の担当課に申し込みがあると、概ね1週間で作成し送付している。
	北海道十勝地方	十勝バスは沿線住民への個別訪問にてニーズ把握を行い、目的別時刻表や路線図などを提供し、それまで利用者が減少していたが増加に転じた。
	長野県木曾町	高齢者個人がよく利用するダイヤだけをハガキサイズに個別印刷する「マイ時刻表サービス」を町が実施している。なお、このサービスは希望者が窓口に申請（電話可）するものである。

分類	地域	概要
コミュニケーション施策によるバス利用促進	草加市	市内の60歳以上の高齢者、単身世帯の高齢者を対象に無作為に1,000名抽出してアンケートを送付し、その中から希望者に対して、日常的に利用する施設まで行くための最寄りのバス停や時間を返信することで、バス利用への転換を図っている。
	八潮市	八潮市では以前、コミュニティバスの沿線住民と沿線企業を対象にワンショットトラベルフィードバックプログラムを実施した。その手法は行動変容にとって必要な情報を個別にアドバイスする個別アドバイス法だった。
	京都府宇治市	JR宇治駅と京阪宇治駅へ向かう道が自家用車で混雑し、渋滞が発生していた。そこで、トラベルフィードバックプログラムが宇治商工会議所に登録されている事業所の約4,400名の職員を対象に実施された。
各種企画によるバス利用促進	川口市	市民と地域の意識や関心を高めるため、「川口市福祉の日」デザイン画の入賞作品を期間限定でコミュニティバスに掲出している。
	飯能市	国際興業株式会社は市と連携し、パワースポットめぐりや、トレッキング、カヌー、サイクリング、天然温泉、BBQ、キャンプなど多彩なアクティビティが楽しめる名栗地区の活性化と路線バスの利用促進を図るため、名栗地区のバス一日乗車券と観光施設利用券をセットにした「名栗バスセットチケット」（JTB電子チケット「バスミー」）を販売している。
	飯能市	路線バスを利用して参加していただく「お散歩マーケット」は地域が主体となり、交通事業者と市が協力して進める「エコツーリズム」の取組として大きな成果を挙げている。間野黒指線は通常、日に5往復の路線だが、年2回春秋に開催されるイベント時には臨時便が運行され、1,000人近くの方が路線バスを利用することから、路線の維持・確保にもつながっている。
	飯能市	「わくわく名栗クラブ」は地域が主体となり、市、交通事業者と協力して路線バスの利用促進を目的としたさまざまな事業に取り組んでいる。この団体のメインイベントは都内や近隣市の小学生を対象とした川遊び体験である。このイベントは飯能駅からさわらびの湯バス停まで路線バスを利用し、川の中でのマスのつかみ取り、タイヤチューブでの川下り、竹の水鉄砲作りなど、都会では味わえない体験ができるものとなっている。毎年募集定員を大幅に超える参加者があり、地域の活性化や利用促進につながっている。
	春日部市	市のPRと利用促進のため、コミュニティバス「春バス」にクレヨンしんちゃんのキャラクターをラッピングして運行している。4両ともデザインを変えており、バス車内の広告スペース等も活用している。また、「春バス乗車証明書」としてクレヨンしんちゃんデザインの乗車証明書を数量限定で配布している。

分類	地域	概要
各種企画によるバス利用促進	茨城県土浦市	まちづくり活性化バス「キララちゃん」を利用した場合、協賛店舗などで1回1,000円以上の買物をする、バス運賃相当額の地域通貨「キララ」を支給している。このバスの利用者は約410人/日（1便平均約10人）で、その利用者のうち15%が地域通貨を使用しており、商店街との相乗効果が確認できる。
	東京都日野市	川辺堀の内路線の運行開始に併せて、車内のバス停音声案内に関して、近隣小学校の小学生のコンテストを行い、バス停ごとに小学生による音声案内とした。
	神奈川県相模原市	コミュニティバスせせらぎ号運行協議会は、のぼり旗の作製や自治会等による沿線施設、沿線地域全戸へのチラシ配布、バス車内での写真展等の実施、沿線企業等の協賛金によるパンフレットの作成、本格運行移行後の愛称募集、協議会委員によるバスの利用実態調査、情報提供のせせらぎ号通信、見ごろポスターの発行等を行っている。
	京都府京都市伏見区	「醍醐コミュニティバス」は地域内の商店や企業・団体等から運行協力金・広告費等による運行経費の支援を受けることで行政からの補助金を受けずに運行している。
スクールバスの路線バスへの統合	神奈川県相模原市	旧藤野町ではバス事業者から路線バス廃止の表明があったが、それまで運行していたスクールバスを廃止し、児童を路線バス利用とすることでバス路線が継続することとなった。
	長野県茅野市	諏訪東京理科大が学生に対し、1年間の路線バスの通学パスポート（1000円）を発行し、同区間の定期代（約10万円）を大学が負担している。これにより路線バスの利用者を確保できた。
商業施設送迎バス利用者の路線バスへの転換	新潟県新発田市	イオン新発田ショッピングセンターでは無料の送迎バスを運行していた。市が計画した循環バスと重複していたため、無料送迎バスを廃止し、イオンが市から回数券を購入し、それを店舗利用者に配布する方式を導入した。これにより路線バスの利用者の確保ができた。 また、イオン側にとっては経費が削減できた。
企業バス利用者の路線バスへの転換	愛知県大口町	企業バスを運行していた企業が町のコミュニティバスに協力し、運行費を支援している。エコ通勤の実践により、5,100人/月の従業員がコミュニティバスを利用している。

5.2 シームレスな公共交通ネットワークの構築に関連する先進事例調査

鉄道駅でのバスの案内、バスとバスの乗り継ぎを改善する施設整備、乗り継ぎ割引等の運賃施策によるバス利用促進、ICカードによる乗り継ぎ割引の実施、乗り継ぎ情報提供、バス待ち環境整備、バス停の駐輪施設整備に関する事例は次のとおりです。

分類	地域	概要
鉄道駅でのバスの案内	秩父市	西武秩父駅ではバス系統を整理して系統番号をアルファベット表記とし、バス乗り場案内等をわかりやすくしており、改札前には発車予定時刻の案内板を設置している。
	所沢市	所沢駅ではバス乗り場案内とバス接近情報が一体となったバス運行情報案内装置を改札前に設置している。
	三郷市	三郷市内では6社のバス事業者が運行を行っているが、三郷中央駅では改札の正面にバスの案内表示板を設置している。
	神奈川県相模原市	相模大野駅・相模原駅ではバス乗り場とバス接近情報が一体となったバス運行情報案内表示機を設置している。
バスとバスの乗り継ぎを改善する施設整備	ときがわ町	ハブバス停（せせらぎバスセンター）を整備し、町内の全路線バス及びデマンド交通の発着地をハブバス停とすることで、乗換えを容易にしている。バスセンターはセンターアイランド式で乗換え距離も短くなっている。
	小鹿野町	町営バスの全系統が「道の駅薬師の湯」を発着するように路線を再編し、「道の駅薬師の湯」にターミナルを整備した。また、町内の小鹿野地区、長若地区と「道の駅薬師の湯」までをエリアとする乗合タクシーも運行している。
	東秩父村	ハブバス停（和紙の里）を整備し、平成28年10月からバス路線を再編（村営バスと民間バスの統合）した。また、再編とともに「小川町駅～和紙の里」間は運行回数を増やしている。
	静岡県静岡市	谷津バスターミナルは郊外部の東名高速道路の高架下空間を活用し、路線バスとデマンド交通の乗換えターミナルとして整備されている。
	広島県福山市	市中心部までの路線を幹線、周辺地域への路線を支線とする乗り継ぎポイントを設置し、ターミナルを整備した。
乗り継ぎ割引等の運賃施策によるバス利用促進	東松山市	東松山市の市内循環バスはデマンドタクシー（タクシー利用補助方式）から乗り継ぐことでバス料金を無料とした。これは市内循環バスの利用を促進するとともに、低廉な運賃での移手段の確保を目的としたものである。
	深谷市	コミュニティバス「くるリン」から民間バス路線・秩父鉄道に乗り継ぎ、またはその逆を行った場合、一律100円の割引を行っている。民間事業者の「割引による減収分」は市が負担している。

分類	地域	概要
乗り継ぎ割引等の運賃施策によるバス利用促進	川島町	平成29年1月から本格運行を開始した「かわみんタクシー」では、障害者や高齢者、運転免許返納者の町内移動の活性化を図るため割引を実施している。また、路線バスの利用促進を図るため、バス停利用者に対する割引も実施している。さらには、県事業「元気なバス需要創出モデル事業」を活用し、路線バスの町役場への延伸・増便を実施した。
	ときがわ町	平成20年に全路線がイーグルバスの運行となり、平成22年に路線再編（ハブ&スポーク）を行い、ゾーン運賃制を導入した。その結果、利用者が25%増加した。
ICカードによる乗り継ぎ割引の実施	神奈川県相模原市	バスの乗換えのための田名バスターミナルを整備し、供用開始に合わせバス路線の再編を実施した。乗換抵抗を軽減するためICカードによる乗り継ぎ割引を実施している。
	鹿児島県鹿児島市	バスとバス、市電とバスの乗り継ぎ割引をICカード利用の場合に限り実施している。
	香川県高松市	ICカードを使った電車とバスの乗り継ぎ割引について20円から100円に割引額を拡大した。また、電車とバスの乗り継ぎにより、中心市街地（160円区間）において50円以内でバスが乗車可能となっている。
乗り継ぎ情報提供	長野県大桑村	デマンドタクシーと路線バスの乗り継ぎをわかりやすくするため、用途に応じたサイズの時刻表（ポケット版・ガイドブック・ポスター）を配布している。村内に総合病院がなく隣接する市町へ通院する高齢者も多いことから、ポケット版時刻表では行先別にページを分け、各地から病院線に接続する便のみを掲載している。
バス待ち環境整備	埼玉県	県ではバス待ち空間としての開放に協力頂ける、バス停留所の近くでバスを気軽に待つことができるコンビニ等の施設（概ね50m圏内）の登録制度（「バスまちスポット」）を実施している。
	北海道旭川市	市内の商業施設を路線バスの待合室として利用できるようにする取組を実験的に実施している。各施設の待合室ではバスロケーションの表示モニターやバスの時刻表を設置し、冬季や悪天候時でも快適にバスを待つことが可能になっている。
	京都府京都市	「バスの駅」設置事業は地域、民間と京都市とが共に魅力あるバス待ち環境を育んでいくという取組であり、バス停に近接する民間等の土地などを所有者の好意により無償で貸与いただき、そこに上屋、ベンチなどを備えた「バスの駅」を設置するものである。

分類	地域	概要
バス停の駐輪 施設整備	越谷市	バス利用者の利便性の向上と路線バスの利用促進を図るため、民間施設や地区センターなどの公共施設の既設駐輪場を活用し、市内9箇所にサイクルアンドバスライド駐輪場を整備している。利用料は無料。
	三郷市	サイクルアンドバスライドの促進のため、バス停付近に無料駐輪場を整備している。これまで12箇所で整備が行われた。
	吉川市	カバーエリアが広いバス停留所について、バスの利用促進のために、バス停留所付近に無料のサイクルアンドバスライド駐輪場を市内9箇所に設置している。
	川島町	バス利用者の利便性の向上と路線バスの利用促進を図るため、停留所の上屋整備と併せて町内の基幹となるバス停に駐輪場を設置した。地域住民主体で整備した駐輪場や、有料の駐輪場も含めると、町内にサイクルアンドバスライド駐輪場を11箇所設置している。
	松伏町	サイクルアンドバスライド促進のため、主要又は利用者の多いバス停付近に駐輪場を2箇所整備し、利便性の向上に努めている。
	神奈川県	神奈川中央交通は営業所の一部（5箇所）を自転車駐輪場として開放している。自転車からバスへの乗り継ぎを容易にすることにより利便性の向上を図る取組で、バス利用者は無料である。
	香川県 高松市	路線バス事業者が行うバス停付近への駐輪場（サイクルアンドバスライド駐輪場）整備を支援する制度（施設整備費1/2で500万円上限、固定資産税10年間補助で年間50万円上限）を創設した。現在、この制度を活用し、サイクルアンドバスライド駐輪場が10箇所供用開始している。

5.3 複数市町村の連携による公共交通改善策の推進に関連する先進事例調査

複数市町村でのバス交通計画、デマンド交通の隣接自治体へのアクセス、複数市町村のコミュニティ交通の連携に関する事例は次のとおりです。

分類	地域	概要
複数市町村でのバス交通計画	那須地域 (栃木県)	現在、那須地域定住自立圏の那須塩原市、大田原市、那須町、那珂川町の4市町で那須地域公共交通網形成計画を策定中である。
	人吉・球磨 (熊本県)	人吉市、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町の10市町村で地域公共交通網形成計画を策定した。内容は市町村を跨ぐ路線バスの再編等である。
	南信州 (長野県)	飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村の14市町村により地域公共交通網形成計画を策定した。
	八代市・水俣市・芦北町・津奈木町 (熊本県)	2市2町に跨る地域間幹線系統である八代・水俣線について再編検討協議会を設置し、2市2町で再編を行った。
デマンド交通の隣接自治体へのアクセス	鳩山町	デマンドタクシーは町内を運行する「町内エリア便」と、町内と毛呂山町の埼玉医科大学病院を往復する「埼玉医大便」の2つがある。「町内エリア便」はフルデマンド型で町内ならどこでもいつでも行くことができるが、埼玉医大便は医大発着時刻が決まっている。
	福島県 田村市	田村市(旧滝根町地区)の「たきね乗合タクシー」は市外の小野町の①小野新町駅、②ベニマル小野店、③小野高校、④公立小野町地方総合病院、⑤おのショッピングプラザ・コムコムのみ5カ所を指定乗降場所としている。
複数市町村のコミュニティ交通の連携	東松山市・鳩山町	東松山市のコミュニティバスの路線見直しと同じ時期に、廃止になる区間と類似ルートを走行する鳩山町のコミュニティバスについて新たに東松山市内にバス停を設置した。これにより、東松山市民も駅に向かう鳩山町のコミュニティバスを利用できるようになった。
	上尾市・桶川市	上尾市コミュニティバス「ぐるっとくん」が桶川市内の桶川駅にも接続している。両市では桶川駅で「ぐるっとくん」と桶川市コミュニティバス「べにばなGO」が相互に無料で1回のみ乗り継ぎができる社会実験を行っている(乗り継ぎ無料乗車券を発行)。

分類	地域	概要
複数市町村のコミュニティ交通の連携	坂戸市・鶴ヶ島市	「さかっちバス」「さかっちワゴン」と「つるバス」「つるワゴン」で特別乗車証の相互利用による高齢者等の運賃の共通割引を実施している。
	栃木県 那須塩原市・大田原市	大田原市市営バスがJR那須塩原駅東口にアクセスしている。一方、那須塩原市のコミュニティバスは西那須野駅西口にアクセスしている。西口と東口は新幹線、在来線があり橋上駅の自由通路で結ばれているが、移動距離が長く乗換えが不便である。那須塩原市のコミュニティバスが西口と東口をバス停とし、乗換え利便性が向上している。

5.4 地域内の交通システムの更なる改善に関連する先進事例調査

路線バスの運行形態の工夫、デマンド交通の運行コスト削減、路線バスの行政との連携による再編、タクシーの活用、住民主体によるコミュニティ交通、デマンド型から路線定期運行への変更、民間サービス、連節バスの運行、収支改善に有効な助成に関する事例は次のとおりです。

分類	地域	概要
路線バスの運行形態の工夫	岩手県 釜石市	朝夕時間帯と日中時間帯（10～15時）で市内路線の運行ルートを変更している。朝夕は鉄道駅へ短絡ルートを運行し時間短縮を図っている。
	茨城県 龍ヶ崎市	コミュニティバスの運行開始とあわせてバス事業者である関東鉄道株式会社の協力により、路線バスの昼間割運賃を実施している。
	東京都・ 神奈川県	東急バス(株)では一部路線の特定の区間においてフリー乗降制を導入している。フリー乗降は2路線（神奈川県）で、フリー降車は6路線（東京都2路線、神奈川県4路線）で実施している。
	東京都	小田急バスでは東急バス、京王バスと都内8路線で共同運行を行っている。
	長野県 茅野市	御狩野線は朝夕通勤・通学便 月曜日～金曜日（祝日運休）と日中生活便 月・水・木曜日とがある。朝夕はバス、日中はワゴン車で運行し、乗降する停留所も変えている。
デマンド交通の運行コスト削減	秩父市	大滝地区、上久那地区、田村地区、定峰地区、下山田地区及び栃谷地区を対象に予約制の乗合タクシーを運行している。その運行回数は各地区1回（2便）／週としている。
	栃木県 那須町	デマンド型乗合交通は運行地域を北部と南部とに分け、隔日で運行している。利用者は隔日利用と利便性は毎日運行よりも劣るが、運行経費は毎日運行の1／2となっている。デマンド型乗合交通の利用者は大半が高齢者で通院利用が多く、隔日運行でもあまり不満がみられない。
路線バスの行政との連携による再編	埼玉県	路線バスの利用者減などにより減便され利便性が低下する悪循環を転換し、利便性向上や利用者増につなげるため、病院や工業団地、町役場等への延伸・増便等を行う「元気なバス需要創出モデル事業」を入間市、小川町、川島町、加須市・久喜市の4路線で実施している。
	入間市	地域公共交通網形成計画策定時に路線バスとコミュニティバスの役割分担を明確にした上で再編を実施した。路線バスは県事業「元気なバス需要創出モデル事業」を活用し路線を見直すと共に、路線バスとコミュニティバス「ていーろーど」の重複をなくし運行本数を増やした。また、輸送人員の少ない地区に「ていーワゴン」を導入した。

分類	地域	概要
路線バスの行政との連携による再編	栃木県 大田原市	路線バスと一部競合していた市営バス路線を廃止することで、路線バスの需要増を図り、市営バス路線の一部移管をするとともに路線バスの運賃を軽減した。
	神奈川県 相模原市	路線バス事業者等を含む協議会にてバス交通基本計画を策定し、路線バスの再編（主に長大路線の分割）及び運行サービス目標等を決定した。
	岐阜県 高山市	市町村合併後にバスの再編を行った際、コミュニティバスと路線バスの運賃差があったため、市民バスの提示により路線バスの運賃を旧市町村地域内での乗車に限り1乗車100円とし、旧市町村地域を越える場合は1乗車上限1000円（現在1030円）とした。また、民間バスとコミュニティバスの乗り継ぎ円滑化事業を実施した。
	三重県 尾鷲市	きめ細かな協議・調整により路線バスを含むバス交通計画（地域公共交通総合連携計画）を策定し再編を行った。その中で交通事業者が受け持つ路線と自治体や市民が受け持つ路線が明確となった。また、通院や通学手段の確保や公共交通空白地域の解消を図ることができた。
	広島県 福山市	路線バスを対象にゾーンバスシステム（幹線と支線に分け乗り継ぐことで効率化）への再編を計画し実施している。
タクシーの活用	秩父市・ 小鹿野町・ 皆野町・ 横瀬町・ 長瀬町・	外出環境の改善とタクシー産業の活性化との両立を目指し、秩父エリア回数券タクシーとして事業を実施した。登録された住所から秩父駅周辺の7箇所の目的地（駅、病院、商業施設）及び目的地設定可能範囲内の1箇所との間で利用可能であった（約3割割安）。 ※実験であり、認可運賃を変更してタクシー事業者が実施したのではなく、実施主体が正規運賃でタクシーを借上げ、財団からの研究助成等を受けて実施していた。
	東松山市	一般タクシーを活用し、タクシーメーター料金別に3段階の割安な料金で利用できるデマンドタクシーを運行。乗り降りできるのは、自宅前と市内約470箇所の乗降ポイント（公共施設、駅、医療機関、商業施設等）となっている。
	志木市	既存のタクシーを活用し、タクシーメーター料金別に3段階の自己負担額で利用できるデマンドタクシーを運行。市内在住の65歳以上、妊婦、未就学児等が登録でき、自宅および市内350箇所、市外3か所の乗降場の間で利用することができる。
	日高市	タクシーチケットの交付（自力での移動が困難な75歳以上の高齢者を対象）を実施している。交付内容は730円のチケット10枚。
	吉川市	タクシー助成券の交付（比較的バス停までの距離があるなどの対象地域に居住する75歳以上で、自動車を運転できず、日常的に家族等による送迎を受けることが出来ない方を対象）を実施している。ひと月あたり500円券を4枚交付。

分類	地域	概要
タクシーの活用	茨城県 水戸市	平成29年2月1日～7月31日まで、水戸市内国田地区において、閑散時間帯におけるタクシー割引運賃の実証実験が行われた。水戸市がタクシーを借り上げ地区住民に提供。割引率は5割程度である。 ※認可運賃を変更しタクシー事業者が実施するのではなく、市が正規運賃でタクシーを借り上げて実施した。
	奈良県 安堵町	コミュニティバス導入の際にコミュニティバスが運行できない地域の移動手段の確保が課題となった。そのため、コミュニティバスが運行できない地域と公共施設の間で地域公共交通タクシー助成事業を実施している。利用助成券を乗務員に渡すと運賃から500円が差し引かれる仕組みとなっている。
	山口県 山口市	乗合タクシーでなく一般乗用旅客自動車を利用したグループタクシー（1人ずつ定額利用券が利用でき、グループで利用することを推奨）を実施している。
	高知県 北川村	タクシーチケット交付（路線バスが運行していない地域の居住者で独自に移動手段を持っていない方を対象）を実施している。自己負担は利用額の1割。
住民主体によるコミュニティ交通	日高市	自治会が主体となり道路運送法の有償運送に該当しない形で自家用自動車を運行し、地域内で乗合交通のサービスを行う場合に車両の購入に対する財政支援を行っている。
	北海道 函館市	町会、バス事業者、市が協力し、行政補助なしでバスの実証実験を実施した。安定して運行できたことから、町会が引き続き乗車促進活動を行っていくとともに、函館バス(株)が路線バスとして本格運行することとなった。
	栃木県 宇都宮市	宇都宮市の乗合タクシーは運賃収入で賄えない費用については市も補助を行うが、地域も負担（自治会支援等）している。乗合タクシーのうち清原さきがけ号の実績では、運行コストに対し、運賃収入12%、自治会支援金が10%、企業協賛金が15%、市補助金63%となっている。
	神奈川県 横浜市	横浜市地域交通サポート事業は住民が運営主体となってコミュニティ交通を運行するものについて技術支援等を行うものである。市では実証運行の際には、主に調査費や実証運行費の一部に対し財政支援を行うが、本格運行時には車両購入や運行費等の財政支援は行わない。
	神奈川県 川崎市	地域住民が事業者と協力して運営するコミュニティ交通について、市は技術的支援、運行実験に必要な経費負担等の支援を行っている。本格運行時には市が車両整備や停留所標識の購入等の補助は行うが、運行費の負担は行わない。
	千葉県 市原市	地区単位で設立した住民主体の運営協議会を市がサポートする仕組みを構築。コミュニティ交通の市の補助を運行経費の1/2を上限とし、不足分は地域が負担することを明確化した。

分類	地域	概要
デマンド型から路線定期運行への変更	佐賀県 小城市	デマンドタクシーを運行していたが予約の煩わしさ等の苦情が多くなったため、路線定期運行へ変更した。ただしフリー乗降区間を設けるなど利便性低下を防いだ。
民間サービス	東京都	都内の各タクシー会社では平成 29 年 1 月 30 日から東京特別区・三鷹市・武蔵野市で、初乗り運賃の値下げが実施された。初乗り 1.052km で 410 円である。
	岐阜県 多治見市	(株)コミュニティタクシーが同一地域に 2 種類の乗合タクシーを組み合わせ、車両、ドライバーを兼用することでコストダウンを図り、補助金なしで運営している。
	福岡県 福岡市	旅行代理店(株)JTB九州)が一般乗用旅客自動車を活用し、70 歳以上を対象とした利用箇所を限定した乗り放題のタクシー定期(月額約 2~4 万円)を実施している(ジェロンタクシーとして命名)。
	福岡県 北九州市	(有)三ヶ森タクシーがタクシーの定期券利用方式で定期乗車券(約 3 割安価)を実施している。また、学割定期券や高齢者フリーパス等、様々な商品を提供している。
連節バスの運行	東京都 町田市	町田市では、利用者が多く急行バスが運行している山崎団地センターから町田バスセンターまでの区間において、神奈川中央交通株式会社と共同で連節バスを運行している。
収支改善に有効な助成	秩父市	市内在住の高校生等がバス及び鉄道の通学定期券を購入する際、上限を定めて購入費を補助している(鉄道は 2 年間の限定事業)。
	飯能市	学費に係る保護者の負担軽減と路線バスの利用促進を図るため、路線バスで通学する高校生等の通学費の補助を行っている。対象区間は居住地最寄りのバス停から飯能駅または東飯能駅間となっている。
	福岡県 八女市	路線バスの利用を促進するとともに、子育て環境の整備及び定住促進を図ることを目的に、八女市に在住の学生が通学する際に利用する路線バスの通学定期券購入費用の一部(2 割)を補助する。

県では、次に示す元気なバス需要創出モデル事業を実施しています。

●目的

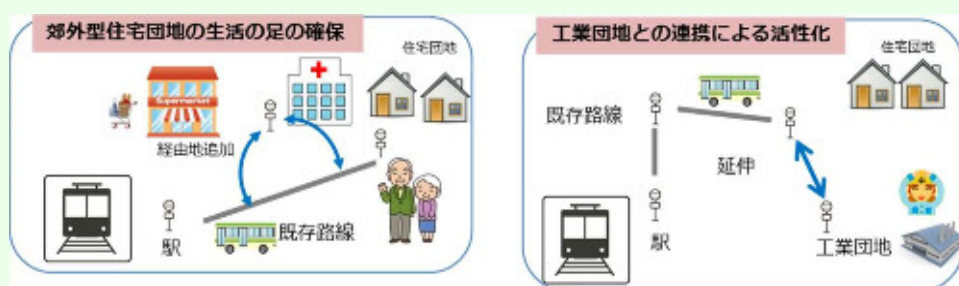
今後、移動手段のない高齢者の増加が見込まれる中、路線バスの利用者減などにより減便され、利便性が低下するという悪循環を転換し、利便性向上や利用者増につながるような生活の足を確保するとともに、その取組の普及を図る。

●補助率

県：1/2、市町村：1/2(平成28年度から平成32年度までの5年間)

●事業内容

- ・高齢者をはじめとした公共交通への潜在需要を喚起するための取組に対してインセンティブ相当の補助金を交付する。



●運行路線

- ・入間市、西武バス（工場、福祉施設、医療施設等への経由地を追加）
- ・小川町、川越観光自動車（病院等への経由地を追加）
- ・加須市・久喜市、朝日自動車（工業団地との連携による延伸・増便）
- ・川島町、東武バスウエスト（町役場、病院、公共施設への延伸・増便）

●事業の効果

- ・工業団地内の企業送迎バスから路線バスへの転換により、定期券の購入が増加し安定的な収入が確保できてきている。
- ・病院経由のバスの運行本数が増加し利便性が向上したことにより、利用者数が増加している。
- ・各モデル事業の効果を把握・検証しながら、市町村担当職員研修会や各市町村の地域公共交通会議などの場で事例紹介を行い、バス路線再編の際の参考にしてもらっている。



川島町バス路線開通式

COLUMN(県の取組例)

地域公共交通インバウンド利用促進事業

県では、訪日外国人の公共交通利用を促進するため、次に示す地域公共交通インバウンド利用促進事業を平成29年度から実施しています。

●目的

市町村、観光協会、観光事業者、交通事業者等が連携して訪日外国人旅行者が利用しやすい地域公共交通の環境整備を推進し、地域の活性化や地域公共交通の需要拡大を図る。

●事業内容

地元市町村や交通事業者等で構成する地域の協議会の合意に基づき行う多言語表記の公共交通マップや案内標識等の作成、無料公衆無線LANの整備などの費用の一部を補助している。(補助率1/2)

●平成29年度事業

秩父地域において地元市町村や交通事業者等で構成する協議会を設置し、公共交通機関の案内標識等の多言語化、公共交通マップ(多言語表記)等の作成を進めている。



平成29年度地域公共交通インバウンド利用促進事業		
No.	事業主体	事業内容
1	バス	バス停のナンバリング
2	バス	バス停標柱の多言語化
3	バス	バス車内の音声案内の多言語化(英語・中国語)
4	バス	バス車内運賃表示機の英語表示
5	バス	多言語バスマップ(英語・中国語)の作成
6	鉄道	多言語対応券売機
7	鉄道	観光・交通情報サインージ
8	鉄道	FREE-WIFI設置(鉄道駅)
9	鉄道	通訳用タブレット
10	タクシー	タクシー乗り場看板の多言語化
11	市町村	多言語QRコード情報板(交通情報・観光情報)

埼玉県では、燃料電池バスを営業路線において導入し、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において観客輸送に活用することを目指しています。

そのため、関係者による勉強会・検討会の開催や燃料電池バスの試乗会等を開催しています。

●燃料電池バス

水素タンクに充填された水素と空気中の酸素の化学反応によって発生した電気を使い、モーターを回して走るバスである。

走行時に二酸化炭素や有害な排気ガスを排出せず、走行音も静かなため、都市環境の改善に有効である。



トヨタFCバス 出典：トヨタ自動車(株)HP

●埼玉県の取組

- ・燃料電池バス導入に向けた勉強会、検討会の開催

バス製造事業者、バス事業者、水素ステーション運営事業者、自治体の計17団体をメンバーとした勉強会、平成30年2月からは検討会を開催している。燃料電池バスの理解促進や課題解決を進めることにより、燃料電池バスの本格的な導入の検討につなげていく。

- ・燃料電池バス試乗会等の実施

期間 平成29年8月29日～9月5日

トヨタ自動車から燃料電池バスを県で借用し、営業路線上を試験運行したり、バス事業者向け運転体験会や、県民向け試乗会を開催した。



バス事業者向け運転体験会
県内のバス事業者を対象に運転も可能な試乗会を開催した。



燃料電池バス試乗会 in 埼玉大学
9月3日から5日に埼玉大学を発着点とした県民向け試乗会を開催した。

COLUMN(最近の動向)

貨客混載による生産性向上

国土交通省では平成 29 年 9 月から旅客輸送と貨物輸送のかけもちを次のように緩和しました。

自動車運送業の担い手を確保するとともに、人口減少に伴う輸送需要の減少が深刻な課題となっている過疎地域等において人流・物流サービスの持続可能性を確保するためには、旅客自動車運送事業者は旅客の運送に、貨物自動車運送事業者は貨物の運送に特化してきた従来のあり方を転換する必要があります。両事業の許可をそれぞれ

取得した場合には、乗合バスについては全国で、貸切バス、タクシー、トラックについては過疎地域において、一定の条件のもとで事業の「かけもち」を行うことができるよう措置を講じました。

●豊田市の事例（YOMIURI ONLINE から）

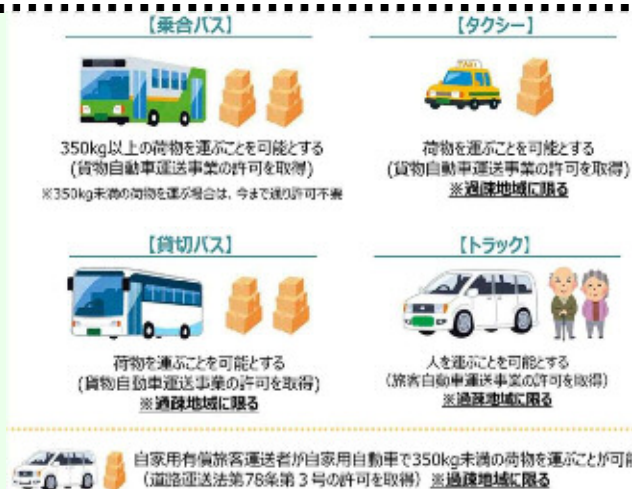
豊田市で路線バスに宅配便の荷物を載せる「貨客混載」運行が平成 30 年 1 月 26 日から始まった。貨客混載は山間部などの公共交通を維持し、宅配業界のドライバー不足に対応できる一石二鳥の取組として期待されている。同市は前年からヤマト運輸と実証実験を行い、本運行を決めた。

●佐川急便と旭川中央ハイヤーの事例（佐川急便HPから）

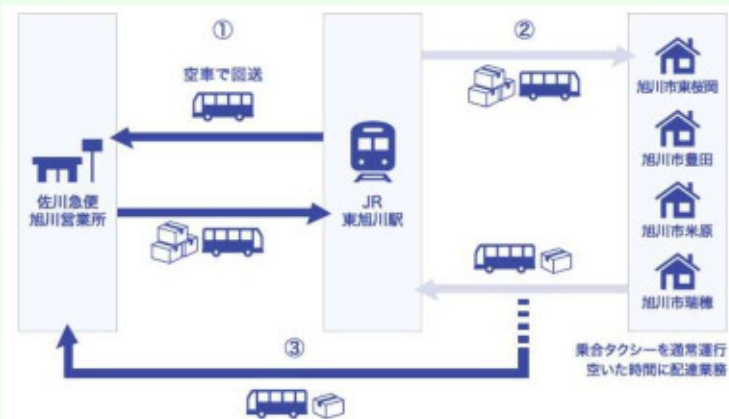
佐川急便株式会社は旭川中央ハイヤー株式会社と、平成 29 年 11 月 1 日から乗合タ

クシーを活用した貨客混載事業を開始した。旭川中央ハイヤーの乗合タクシーは JR 東旭川駅と約 20 キロ離れた米飯（パーパン）地区（「東桜丘」「瑞穂」「米原」「豊田」の 4 地区を総称した地名）間を、住民の予約に応じて平日 10 便、土日 7 便運

行している。今回計画している配達エリアは旭川市米飯地区、東旭川駅周辺で、予約のない時間帯を乗合タクシーの運転手が個別配送するものである。



出典：国土交通省 発表資料 平成 29 年 6 月 30 日 自動車局貨物課・自動車局旅客課・自動車局安全政策課



COLUMN(最近の動向)

東京の410円タクシーの導入効果

平成29年5月19日の国土交通省自動車局旅客課の発表資料によると、平成29年1月末に導入した東京の410円タクシーの効果について、導入後14日間の調査に続き、導入後2か月間の運送実績（1日1車あたり）をサンプル調査した結果は次のとおりです。

前年同時期の実績と比較して、

- ・410円（新初乗り運賃）以下の利用回数が約36%増加（前調査では約29%増）
- ・730円（従前の初乗り運賃）以下の利用回数が約19%増加（前調査では約17%増）
- ・運送収入全体が約3%の増加（前調査は約2%増）

となりました。

新しい運賃により、今後も短距離でのタクシー利用が促進され、タクシー需要の喚起につながることを期待されます。

COLUMN(最近の動向)

相乗りタクシー実証実験

国土交通省が平成30年1月22日から3月11日まで、配車アプリを活用し、タクシーを相乗りで割安に利用できるサービス（「相乗りタクシー」）の実証実験を東京23区、武蔵野市、三鷹市のエリアにて実施しています。

【アプリのイメージ】



出典：国土交通省報道発表資料 平成30年1月19日
自動車局旅客課

相乗りタクシーとは、配車アプリを活用して複数の利用者を1台のタクシーにマッチングすることでタクシーを一人で利用するより割安な運賃で利用可能になるものです。これにより、「タクシーの運賃は高いから」という理由で利用を控えていた方にも利用しやすいタクシーサービスを目指します。事業者・ドライバーにとっては、複数の利用者を効率的に運送することが可能になります。

協力事業者は大和自動車交通グループ4社（649両）、日本交通グループ11社（300両）となっています。

自動運転の実用化については世界的に競争が激化し、各自動車メーカーから市場化時期の方針が発表され、国内外で多くの実証実験が進められています。我が国でも、自動車メーカー、IT企業、新興企業、国、自治体、大学などで実証実験が急速に展開されています。そのような状況の中、国が関わっている公道における実証実験プロジェクト（平成29年度）は以下のとおりです。



出典：自動走行に係る官民協議会 首相官邸日本経済再生本部

これらの実証実験プロジェクトの中で、国が滋賀県東近江市の道の駅を拠点とした実証実験では、全国で初めて運転席が無人であるレベル4（自動運転のレベルは1～5まであり、レベル1が運転支援、レベル5が完全自動運転で、レベル4はある環境下での自動運転）の小型バスの公道が平成29年11月に行われました。



出典：国土交通省近畿地方整備局発表資料 平成29年11月2日